

半 期 報 告 書

(第 72 期 中)

自 平成18年 4 月 1 日
至 平成18年 9 月 30 日

新光電気工業株式会社

長野県長野市小島田町80番地

(359091)

目 次

ページ

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1. 業績等の概要	4
2. 生産、受注および販売の状況	5
3. 対処すべき課題	6
4. 経営上の重要な契約等	6
5. 研究開発活動	6
第3 設備の状況	7
1. 主要な設備の状況	7
2. 設備の新設、除却等の計画	7
第4 提出会社の状況	8
1. 株式等の状況	8
(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	8
(4) 大株主の状況	9
(5) 議決権の状況	10
2. 株価の推移	11
3. 役員の状況	11
第5 経理の状況	12
1. 中間連結財務諸表等	13
(1) 中間連結財務諸表	13
(2) その他	38
2. 中間財務諸表等	39
(1) 中間財務諸表	39
(2) その他	50
第6 提出会社の参考情報	51
第二部 提出会社の保証会社等の情報	52

[中間監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年12月20日
【中間会計期間】	第72期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）
【会社名】	新光電気工業株式会社
【英訳名】	SHINKO ELECTRIC INDUSTRIES CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 黒岩 護
【本店の所在の場所】	長野県長野市小島田町80番地
【電話番号】	(026) 283-1000 (代表)
【事務連絡者氏名】	総務部長 清野 貴博
【最寄りの連絡場所】	長野県長野市小島田町80番地
【電話番号】	(026) 283-1000 (代表)
【事務連絡者氏名】	総務部長 清野 貴博
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第70期中	第71期中	第72期中	第70期	第71期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高 (百万円)	79,090	74,137	96,538	150,584	157,806
経常利益 (百万円)	11,100	12,141	16,344	17,486	28,202
中間(当期)純利益 (百万円)	6,272	6,984	9,351	9,386	16,338
純資産額 (百万円)	98,093	107,658	124,678	100,737	117,288
総資産額 (百万円)	159,261	164,976	188,466	158,499	175,541
1株当たり純資産額 (円)	2,186.76	2,395.47	929.85	2,243.26	2,603.29
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	139.83	155.59	69.23	206.80	361.13
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	139.79	155.46	69.21	206.75	360.94
自己資本比率 (%)	61.6	65.3	66.7	63.6	66.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	15,386	14,548	10,342	30,382	32,670
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△9,130	△6,511	△17,429	△15,129	△15,223
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△4,825	△822	△4,796	△6,106	△11,406
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)	35,638	50,674	38,050	43,197	49,872
従業員数 (人)	5,061	4,971	4,972	5,004	4,944

(注) 1. 売上高には消費税および地方消費税(以下「消費税等」という)は含まれておりません。

2. 第72期中間連結会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3. 平成18年4月1日付をもって1株につき3株の割合で株式分割を実施しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第70期中	第71期中	第72期中	第70期	第71期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高 (百万円)	76,782	71,900	93,924	146,121	153,123
経常利益 (百万円)	10,458	11,960	15,886	16,415	27,403
中間(当期)純利益 (百万円)	5,902	6,936	9,228	8,785	15,930
資本金 (百万円)	24,223	24,223	24,223	24,223	24,223
発行済株式総数 (千株)	45,057	45,057	135,171	45,057	45,057
純資産額 (百万円)	98,233	107,139	124,087	100,607	115,952
総資産額 (百万円)	158,066	163,728	185,475	157,428	173,043
1株当たり純資産額 (円)	2,189.89	2,383.93	918.54	2,240.35	2,573.61
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	131.58	154.53	68.32	193.40	352.07
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	131.53	154.39	68.30	193.35	351.88
1株当たり配当額 (円)	12.00	13.00	6.00	25.00	32.00
自己資本比率 (%)	62.1	65.4	66.9	63.9	67.0
従業員数 (人)	4,155	4,089	4,091	4,098	4,079

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 平成18年4月1日付をもって1株につき3株の割合で株式分割を実施しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

当社グループは単一セグメントに該当しており、製品の種類等により従業員を区分することが困難なため、従業員数は、当社、国内子会社、在外子会社の区分により記載しております。

平成18年9月30日現在

区分	従業員数（人）
当社	4,091
国内子会社	178
在外子会社	703
合計	4,972

(注) 従業員数は、就業人員数（当社グループ外部からグループへの出向者を含み、当社グループからグループ外部への出向者を含まない）により記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数（人）	4,091
---------	-------

(注) 従業員数は、就業人員数（当社への出向者を含み、当社からの出向者を含まない）により記載しております。

(3) 労働組合の状況

- a. 名 称：新光電気労働組合
- b. 組 合 員 数：3,888人
- c. 所属上部団体名：全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会
- d. 労 使 関 係：健全な労使関係を維持しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間の経済環境は、日本におきましては、好調な企業収益を背景に設備投資が増勢を保つとともに、雇用・所得環境の改善により個人消費の増加基調が継続し、緩やかながらも息の長い景気の拡大局面が持続しました。世界経済では原油をはじめとする原材料価格が高騰を続ける中、米国では住宅投資の減少など景気の減速が顕在化したものの、企業の生産・投資活動および個人消費は底堅く推移しました。アジア地域においては、韓国・台湾などで内需が伸び悩む一方、輸出は堅調な伸びを示し、中国では内需の拡大と高水準の輸出により生産活動が勢いを増し、高成長を維持しました。

半導体業界につきましては、さらなる競争の激化により製品価格の低下が一段と進む状況となったものの、新興国を中心とした携帯電話の市場拡大や、薄型テレビなどのデジタル家電製品の需要が成長を牽引し、総じて堅調なうちに推移しました。

このような環境下において、当社グループ（当社および連結子会社、以下同じ）は、市場の動向をふまえ、フリップチップタイプパッケージの主力生産拠点である若穂工場において工場棟を増築するなど、生産体制の拡充をはかるとともに、全部門において、トヨタ生産方式に基づく生産革新活動を強力に推進することにより、原価低減やリードタイムの短縮に取り組み、収益力の向上に努めてまいりました。これらの取り組みに加えて、為替相場が円安基調で推移したことも寄与し、当中間連結会計期間の業績は、売上高965億38百万円（対前年同期比30.2%増）、経常利益163億44百万円（同34.6%増）、中間純利益93億51百万円（同33.9%増）となり、売上・利益ともに中間期における過去最高値を更新いたしました。

部門別の状況は次のとおりであります。なお、当社グループは単一セグメントに該当いたしますので、部門別の状況は、以下の製品区分により、販売の状況等を表示しております。（以下「2. 生産、受注および販売の状況」において同じ）

製品区分	主要製品
ICリードフレーム部門	半導体用リードフレーム
ICパッケージ部門	PLP（プラスチック・ラミネート・パッケージ）、ICの組立
気密部品部門	半導体用ガラス端子、アレスタ、精密接触部品

ICリードフレーム部門は、QFN（クワッド・フラット・ノンリード）タイプを中心にエッチングリードフレームの需要が増加したものの、DRAM向けのLOC（リード・オン・チップ）タイプリードフレームが、機種転換の進展により大幅な需要減少となったほか、プレスリードフレームは総じて競争激化の影響を大きく受け、当部門の売上高は125億94百万円（対前年同期比6.9%減）と減少いたしました。なお、単独ベースでの生産実績は97億9百万円（対前年同期比14.3%減）、受注高は102億35百万円（同13.4%減）、受注残高は15億51百万円（同16.6%減）であります。

ICパッケージ部門は、BOC（ボード・オン・チップ）タイプBGA（ボール・グリッド・アレイ）基板が、DDR2メモリー向けで価格低下の影響を受けたものの、主力のフリップチップタイプパッケージでは、パソコン向けのほか次世代ゲーム機向けなどへの用途拡大に伴う市場拡大に対応して着実に成長したことや、携帯電話向けのモジュール製品などの需要が堅調であったことなどにより、当部門の売上高は725億21百万円（対前年同期比44.2%増）となりました。なお、単独ベースでの生産実績は679億10百万円（対前年同期比40.6%増）、受注高は758億22百万円（同46.3%増）、受注残高は127億20百万円（同62.0%増）であります。

気密部品部門につきましては、パソコンのDVDドライブ向けを中心に光素子用ガラス端子の需要が堅調だったほか、精密接触部品やLIDも底堅く推移し、当部門の売上高は114億15百万円（対前年同期比10.8%増）となりました。なお、単独ベースでの生産実績は105億30百万円（対前年同期比7.8%増）、受注高は109億29百万円（同11.7%増）、受注残高は16億91百万円（同6.3%増）であります。

また、所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

ア. 日本

携帯電話やデジタル家電向け製品の需要が堅調であったほか、次世代ゲーム機向けなどへの用途拡大等により、主力製品であるフリップチップタイプパッケージの市場規模が拡大いたしました。加えて、全部門においてトヨタ生産方式に基づく生産革新活動を強力に推進し、原価低減やリードタイム短縮に取り組んだことなどにより、売上高は780億28百万円（対前年同期比27.9%増）、営業利益は160億11百万円（同37.7%増）となりました。

イ. アジア

堅調な輸出等により景気の拡大が持続しましたが、一部製品の需要減少や、さらなる競争の激化による価格低下等の影響を受け、売上高は77億38百万円（対前年同期比19.5%減）、営業利益は2億20百万円（同38.9%減）となりました。

ウ. アメリカ

住宅投資の減少など景気の減速が顕在化したものの、企業部門の生産・投資活動および個人消費は底堅く推移し、パソコンのMPU向けをはじめ堅調な半導体需要に支えられ、売上高は107億71百万円（対前年同期比206.7%増）、営業利益は3億12百万円（同154.8%増）となりました。

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。（以下「第2 事業の状況」において同じ）

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における「現金及び現金同等物」（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ118億21百万円（23.7%）減少し、380億50百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、当中間連結会計期間には前中間連結会計期間に比べ、42億6百万円（28.9%）減少し103億42百万円となりました。主な要因は、税金等調整前中間純利益155億74百万円、減価償却費78億73百万円により資金が増加した一方、売上債権の増加額106億84百万円等により資金が減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、当中間連結会計期間には前中間連結会計期間に比べ、109億18百万円（167.7%）増加し174億29百万円となりました。主な要因は、製造設備等の有形固定資産の取得による支出169億2百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、当中間連結会計期間には前中間連結会計期間に比べ、39億73百万円（483.1%）増加し47億96百万円となりました。主な要因は、長期借入金の返済による支出53億円によるものであります。

2【生産、受注および販売の状況】

当社グループは単一セグメントに該当いたしますので、「生産、受注および販売の状況」につきましては、「1. 業績等の概要」に記載した製品区分により表示しております。なお、当社連結子会社は、当社への製品・部品等の販売、当社製品の外注加工あるいは当社製品の販売等を主要な事業としているため、生産および受注の状況については、「1. 業績等の概要」に含めて単独ベースで記載しております。

(1) 生産実績

「1. 業績等の概要」に含めて記載しております。

(2) 受注状況

「1. 業績等の概要」に含めて記載しております。

(3) 販売実績

部門	金額（百万円）	前年同期比（％）
ICリードフレーム	12,594	93.1
ICパッケージ	72,521	144.2
気密部品	11,415	110.8
その他	6	96.7
合計	96,538	130.2

(注) 前中間連結会計期間および当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
	金額（百万円）	割合（％）	金額（百万円）	割合（％）
INTEL CORPORATION	20,940	28.2	25,514	26.4

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループは、半導体パッケージのリーディングカンパニーとして、多様化、高度化するニーズに対応しうる半導体パッケージ、半導体実装技術の研究開発に取り組んでおります。

当中間連結会計期間における研究開発費は18億78百万円で、主な研究開発活動としては、フリップチップタイプのMPU向けパッケージなど高密度多層配線プリント基板技術の高度化および次世代製品の開発等に注力したほか、エレクトロニクス機器の小型化、高機能化に対応する製品の事業化に向けた半導体実装技術の開発などを推進いたしました。

当社グループの研究開発は、先端技術の基礎研究活動ならびに新製品の事業化に向けた研究開発活動等を開発統括部に集約し、この開発統括部が中心となって研究開発活動を展開しております。

なお、当社グループは単一セグメントに該当しており、また、研究開発活動によって開発される技術の多くはさまざまな製品に利用されることなどから、活動の状況および当該費用を製品の種類等により区分することは困難であり、部門別等によって示すことは行っておりません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

なお、当中間連結会計期間中に完成した設備のうち主なものは次のとおりであります。

内容	金額（百万円）
(生産設備)	
ICリードフレーム	1,355
ICパッケージ	12,415
(その他)	
当社 若穂工場建屋	3,063

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間末現在において実施および計画している設備の新設および拡充、改修状況は次のとおりであります。

内容	目的	予算金額 (百万円)	既支払額 (百万円)	着工年月	完成予定年月
(生産設備)					
ICリードフレーム	増産および合理化	12,300	809	平成18年4月	平成20年3月
ICパッケージ	〃	30,200	3,975	平成18年4月	平成20年3月
気密部品	〃	3,700	212	平成18年4月	平成20年3月
その他	新製品開発	2,300	95	平成18年4月	平成20年3月
合計	——	48,500	5,091	——	——

(注) 1. 上記設備計画における今後の所要資金43,409百万円は、自己資金により充当し、不足分については銀行借入により充当する予定であります。

2. 本計画達成後には、現有生産能力が約35%増加する見込みであります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	540,000,000
計	540,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数 (株) (平成18年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成18年12月20日)	上場証券取引所名または 登録証券業協会名	内容
普通株式	135,171,942	135,171,942	東京証券取引所 (市場第一部)	——
計	135,171,942	135,171,942	——	——

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成18年4月1日	90,114	135,171	0	24,223	0	6,055

(注) 平成18年3月8日開催の取締役会の決議により、平成18年3月31日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、平成18年4月1日付をもって1株につき3株の割合で分割したことによるものであります。

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
富士通株式会社	神奈川県川崎市中原区上小田中四丁目1番1号	67,587	50.00
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	10,513	7.78
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	7,274	5.38
シティグループ・グローバル・マーケット・インク (常任代理人 日興シティグループ証券株式会社)	388 GREENWICH STREET NEW YORK U.S.A. (東京都港区赤坂五丁目2番20号)	2,292	1.70
株式会社八十二銀行	長野県長野市中御所字岡田178番地8	1,836	1.36
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号	1,836	1.36
住友信託銀行株式会社(信託B口)	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号	1,825	1.35
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	1,655	1.23
三菱UFJ信託銀行株式会社(信託口)	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	1,453	1.07
朝日生命保険相互会社	東京都千代田大手町二丁目6番1号	1,239	0.92
計		97,512	72.14

(注) 1. 証券取引法の「株券等の大量保有の状況に関する開示」制度に基づき、パークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行株式会社から、平成18年10月10日付で提出された変更報告書の写しにより平成18年9月30日現在で5,895千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合 4.36%)を下表のとおり保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名または名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式の 割合 (%)
パークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行株式会社	215	0.16
パークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社	2,147	1.59
パークレイズ・グローバル・インベスターズ、エヌ・エイ	1,966	1.45
パークレイズ・グローバル・ファンド・アドバイザーズ	170	0.13
パークレイズ・グローバル・インベスターズ・オーストラリア・リミテッド	100	0.07
パークレイズ・グローバル・インベスターズ・リミテッド	1,198	0.89
パークレイズ・バンク・ピーエルシー	58	0.04
パークレイズ・キャピタル・セキュリティーズ・リミテッド	31	0.02
パークレイズ・グローバル・インベスターズ・カナダ・リミテッド	5	0.00
計	5,895	4.36

2. 証券取引法の「株券等の大量保有の状況に関する開示」制度に基づき、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから、平成18年8月15日付で提出された大量保有報告書の写しにより平成18年7月31日現在で7,576千株（発行済株式総数に対する所有株式数の割合 5.61%）を下記のとおり保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名または名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式の 割合 (%)
三菱UFJ信託銀行株式会社	6,047	4.47
三菱UFJ証券株式会社	36	0.03
三菱UFJ投信株式会社	1,489	1.10
三菱UFJアセット・マネジメント (UK)	3	0.00
計	7,576	5.61

(5)【議決権の状況】

①【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	——	——	——
議決権制限株式 (自己株式等)	——	——	——
議決権制限株式 (その他)	——	——	——
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 80,300	——	——
完全議決権株式 (その他)	普通株式 135,085,900	1,350,859	——
単元未満株式	普通株式 5,742	——	——
発行済株式総数	135,171,942	——	——
総株主の議決権	——	1,350,859	——

(注) 「完全議決権株式 (その他)」には、証券保管振替機構名義の株式が2,100株 (議決権の数21個) 含まれております。

②【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
新光電気工業 株式会社	長野県長野市小島田町 80番地	80,300	0	80,300	0.06
計	——	80,300	0	80,300	0.06

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高（円）	3,620	3,300	3,330	3,510	3,580	3,470
最低（円）	3,020	2,775	2,630	2,935	3,040	3,050

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動日
専務取締役	広報IR・各工場部門担当、事務統括部長	専務取締役	各工場部門担当、事務統括部長	藤本 明	平成18年7月21日
専務取締役	第一PLP事業・第二PLP事業・生産技術・開発・アセンブリ事業担当	専務取締役	生産技術・開発・アセンブリ事業・PLP事業担当	若林 哲史	平成18年11月1日
取締役	第二PLP事業部長	取締役	PLP事業部長	今井 邦彦	平成18年11月1日

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表および中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）および前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）ならびに当中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）および当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表および中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		28,048		39,346		25,216	
2. 受取手形及び売掛 金		43,187		57,451		46,682	
3. たな卸資産		6,360		9,321		8,376	
4. 預け金		23,650		0		25,700	
5. 繰延税金資産		2,704		2,648		2,655	
6. その他	※2	1,570		2,637		1,881	
7. 貸倒引当金		△33		△23		△28	
流動資産合計		105,488	63.9	111,380	59.1	110,483	62.9
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※1	17,552		20,477		17,783	
(2) 機械装置及び運 搬具	※1	19,556		32,088		22,565	
(3) 工具器具及び備 品	※1	5,249		3,916		4,154	
(4) 土地		7,175		7,197		7,194	
(5) 建設仮勘定		3,263		6,409		6,337	
有形固定資産合計		52,797	32.0	70,089	37.2	58,035	33.1
2. 無形固定資産		1,752	1.1	1,876	1.0	1,750	1.0
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		580		917		890	
(2) 繰延税金資産		3,533		3,339		3,481	
(3) その他		853		892		929	
(4) 貸倒引当金		△28		△28		△29	
投資その他の資産 合計		4,938	3.0	5,119	2.7	5,272	3.0
固定資産合計		59,488	36.1	77,085	40.9	65,057	37.1
資産合計		164,976	100.0	188,466	100.0	175,541	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		19,742		28,148		23,215	
2. 短期借入金		5,700		1,500		5,500	
3. 一年内償還予定の 社債		10,000		0		0	
4. 未払金		3,259		12,400		8,914	
5. 未払法人税等		5,090		6,408		7,862	
6. 未払費用		8,231		8,283		7,589	
7. その他		644		1,678		564	
流動負債合計		52,668	31.8	58,419	31.0	53,646	30.5
II 固定負債							
1. 長期借入金		941		979		976	
2. 退職給付引当金		4,211		3,871		4,136	
3. 役員退職慰労引当 金		399		516		428	
固定負債合計		5,551	3.4	5,368	2.8	5,541	3.2
負債合計		58,220	35.2	63,788	33.8	59,187	33.7
(少数株主持分)							
少数株主持分		△901	△0.5			△935	△0.5
(資本の部)							
I 資本金							
II 資本剰余金		24,150	14.6			24,131	13.7
III 利益剰余金		61,726	37.4			70,506	40.2
IV その他有価証券評価 差額金		225	0.2			409	0.2
V 為替換算調整勘定		△2,288	△1.4			△1,830	△1.0
VI 自己株式		△378	△0.2			△151	△0.1
資本合計		107,658	65.3			117,288	66.8
負債、少数株主持分 及び資本合計		164,976	100.0			175,541	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金				24,223	12.9		
2. 資本剰余金				24,129	12.8		
3. 利益剰余金				78,892	41.8		
4. 自己株式				△90	—		
株主資本合計				127,154	67.5		
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券 評価差額金				425	0.2		
2. 繰延ヘッジ損益				△202	△0.1		
3. 為替換算調整勘定				△1,761	△0.9		
評価・換算差額等合計				△1,539	△0.8		
III 少数株主持分				△936	△0.5		
純資産合計				124,678	66.2		
負債純資産合計				188,466	100.0		

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)					
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)				
I 売上高	※1		74,137	100.0		96,538	100.0		157,806	100.0	
II 売上原価			55,478	74.8		72,588	75.2		116,453	73.8	
売上総利益			18,659	25.2		23,949	24.8		41,352	26.2	
III 販売費及び一般管理 費			6,477	8.8		7,313	7.6		13,252	8.4	
営業利益			12,181	16.4		16,636	17.2		28,100	17.8	
IV 営業外収益											
1. 受取利息			118			231			286		
2. 技術料			73			105			190		
3. 為替差益			520			0			700		
4. 雑収入			107	819	1.2	308	645	0.7	318	1,495	1.0
V 営業外費用											
1. 支払利息		161			3			271			
2. 退職給付積立不足 償却額		518			265			784			
3. 為替差損					567						
4. 雑支出		179	860	1.2	99	936	1.0	337	1,393	0.9	
経常利益			12,141	16.4		16,344	16.9		28,202	17.9	
VI 特別損失	※2										
固定資産除却損			437	437	0.6	770	770	0.8	1,334	1,334	0.8
税金等調整前中間 (当期)純利益				11,704	15.8		15,574	16.1		26,867	17.1
法人税、住民税及 び事業税			4,302			5,903			10,111		
法人税等調整額			481	4,784	6.5	276	6,179	6.4	475	10,586	6.7
少数株主利益							43	—			
少数株主損失			64	0.1					57	—	
中間(当期)純利 益			6,984	9.4		9,351	9.7		16,338	10.4	

③【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			24,150		24,150
II 資本剰余金減少高					
1. 自己株式処分差損				18	18
III 資本剰余金中間期末 (期末) 残高			24,150		24,131
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			55,445		55,445
II 利益剰余金増加高					
1. 中間(当期)純利益		6,984	6,984	16,338	16,338
III 利益剰余金減少高					
1. 配当金		583		1,167	
2. 役員賞与		110		110	
3. 自己株式処分差損		10	703		1,277
IV 利益剰余金中間期末 (期末) 残高			61,726		70,506

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	24,223	24,131	70,506	△151	118,709
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）			△855		△855
役員賞与（注）			△110		△110
中間純利益			9,351		9,351
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		△2		62	60
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	0	△2	8,386	61	8,445
平成18年9月30日 残高 (百万円)	24,223	24,129	78,892	△90	127,154

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算差額 等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	409		△1,830	△1,420	△935	116,353
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当（注）						△855
役員賞与（注）						△110
中間純利益						9,351
自己株式の取得						△1
自己株式の処分						60
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	15	△202	68	△118	△1	△119
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	15	△202	68	△118	△1	8,325
平成18年9月30日 残高 (百万円)	425	△202	△1,761	△1,539	△936	124,678

（注） 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益		11,704	15,574	26,867
減価償却費		6,262	7,873	14,589
退職給付引当金の減 少額		△43	△267	△125
受取利息及び受取配 当金		△124	△236	△292
支払利息		161	3	271
為替差益		△81	△5	△141
有形固定資産除却損		365	577	1,155
売上債権の増加額		△50	△10,684	△3,219
たな卸資産の増減額		435	△932	△1,532
仕入債務の増減額		△257	4,822	2,769
未払費用の増減額		85	690	△528
その他		△36	60	△168
小計		18,419	17,477	39,645
利息及び配当金の受 取額		124	216	291
利息の支払額		△161	△3	△317
法人税等の支払額		△3,833	△7,347	△6,948
営業活動によるキャッ シュ・フロー		14,548	10,342	32,670

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の預入によ る支出		△133	△501	△1,172
定期預金の払戻によ る収入		209	290	1,334
有形固定資産の取得 による支出		△5,803	△16,902	△14,191
無形固定資産の取得 による支出		△566	△393	△840
投資及び長期貸付金 の増加額		△242	△78	△411
その他		24	156	57
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△6,511	△17,429	△15,223
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の純増減 額		△308	1,300	△327
長期借入金の返済によ る支出		△200	△5,300	△400
社債の償還による支 出			0	△10,000
配当金の支払額		△583	△855	△1,167
自己株式の取得によ る支出		—	△1	△2
自己株式の売却によ る収入		269	60	490
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△822	△4,796	△11,406
IV 現金及び現金同等物に 係る換算差額		262	61	634
V 現金及び現金同等物の 増減額		7,477	△11,821	6,675
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		43,197	49,872	43,197
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		50,674	38,050	49,872

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 10社 主要な連結子会社名 SHINKO ELECTRONICS (MALAYSIA) SDN. BHD. 韓国新光マイクロエレクトロニクス株式会社 SHINKO ELECTRIC AMERICA, INC.</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社 1社 SHINKO MICROELECTRONICS (THAILAND) CO., LTD. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、中間連結純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を与えていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 10社 主要な連結子会社名 SHINKO ELECTRONICS (MALAYSIA) SDN. BHD. 韓国新光マイクロエレクトロニクス株式会社 SHINKO ELECTRIC AMERICA, INC.</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社 1社 SHINKO MICROELECTRONICS (THAILAND) CO., LTD. 同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数 10社 主要な連結子会社名 SHINKO ELECTRONICS (MALAYSIA) SDN. BHD. 韓国新光マイクロエレクトロニクス株式会社 SHINKO ELECTRIC AMERICA, INC.</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社 1社 SHINKO MICROELECTRONICS (THAILAND) CO., LTD. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を与えていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない非連結子会社は、中間連結純損益および利益剰余金等に与える影響が軽微であり重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。なお、当社は、関連会社を有しておりません。</p>	<p>同左</p>	<p>持分法を適用していない非連結子会社は、連結純損益および利益剰余金等に与える影響が軽微であり重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。なお、当社は、関連会社を有しておりません。</p>
3. 連結子会社の中間決算日（決算日）等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日 6月末日 1社 9月末日 9社 6月末日中間決算会社は、6月末日中間決算により連結しております。 中間連結決算日の不一致による差異に重要なものがある場合には連結上調整を行うこととしております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結子会社の決算日 12月末日 1社 3月末日 9社 12月末日決算会社は、12月末日決算により連結しております。 連結決算日の不一致による差異に重要なものがある場合には連結上調整を行うこととしております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項			
(1) 重要な資産の評価基準および評価方法	<p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>②デリバティブ 時価法</p> <p>③たな卸資産 総平均法および先入先出法による原価法であります。</p>	<p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>② 同左</p> <p>③ 同左</p>	<p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>② 同左</p> <p>③ 同左</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>①有形固定資産 主に定率法によっております。ただし、当社および国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）について、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10～38年 機械装置及び運搬具 5～12年</p> <p>②無形固定資産 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>① 同左</p> <p>② 同左</p>	<p>① 同左</p> <p>② 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>①貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>① 同左</p>	<p>① 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準	<p>②退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、10年による按分額、また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>③役員退職慰労引当金 当社および一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づき中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>② 同左</p> <p>③ 同左</p>	<p>②退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、10年による按分額、また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>③役員退職慰労引当金 当社および一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づき連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>
	<p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産、負債、収益および費用は、在外子会社の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産、負債、収益および費用は、在外子会社の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めております。</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産、負債、収益および費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象 為替予約取引 外貨建予定取引 通貨オプション取引 外貨建予定取引</p> <p>③ヘッジ方針 当社グループは、将来の為替の相場変動に伴うリスクの軽減を図る目的で、デリバティブ取引に関する管理規定を定めており、その規定に基づきヘッジの有効性を判定し、デリバティブ取引を行っております。</p> <p>④有効性評価の方法 ヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較勘案し、有効性を評価しております。</p>	<p>① 同左</p> <p>② 同左</p> <p>③ 同左</p> <p>④ 同左</p>	<p>① 同左</p> <p>② 同左</p> <p>③ 同左</p> <p>④ 同左</p>
(7) 消費税等の会計処理方法	税抜方式を採用しております。	同左	同左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は125,817百万円であります。 なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 155,749百万円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 161,014百万円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 159,483百万円
※2. 消費税等 未収消費税等は流動資産の「その他」 に含めて表示しております。	※2. 同左	※2. 同左

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1. 販売費及び一般管理費 販売費及び一般管理費のうち主要な費 目および金額は次のとおりでありま す。 荷造費・運賃・保 管料 754百万円 従業員給料手当 1,297百万円 研究開発費 1,754百万円	※1. 販売費及び一般管理費 販売費及び一般管理費のうち主要な費 目および金額は次のとおりでありま す。 荷造費・運賃・保 管料 852百万円 従業員給料手当 1,291百万円 研究開発費 1,878百万円	※1. 販売費及び一般管理費 販売費及び一般管理費のうち主要な費 目および金額は次のとおりでありま す。 荷造費・運賃・保 管料 1,643百万円 従業員給料手当 2,638百万円 研究開発費 3,477百万円
※2. 固定資産除却損 固定資産除却損の発生は全て当社のも のであり、その内訳は次のとおりで あります。 機械装置及び運搬 具 101百万円 工具器具及び備品 124百万円 その他 211百万円	※2. 固定資産除却損 固定資産除却損の内訳は次のとおりで あります。 建物及び構築物 113百万円 機械装置及び運搬 具 311百万円 工具器具及び備品 152百万円 その他 193百万円	※2. 固定資産除却損 固定資産除却損の発生は全て当社のも のであり、その内訳は次のとおりで あります。 建物及び構築物 134百万円 機械装置及び運搬 具 390百万円 工具器具及び備品 245百万円 その他 564百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	45,057,314	90,114,628	0	135,171,942
合計	45,057,314	90,114,628	0	135,171,942
自己株式				
普通株式(注)2	45,553	91,443	56,636	80,360
合計	45,553	91,443	56,636	80,360

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の増加90,114,628株は、平成18年4月1日付をもって1株につき3株の割合で株式分割したことによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加91,443株は、平成18年4月1日付をもって1株につき3株の割合で株式分割したことによる91,106株の増加および単元未満株式の買取りによる337株の増加であり、減少の56,636株はストックオプション権利行使分56,600株および単元未満株式の売渡し36株によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	855	19	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年10月26日 取締役会	普通株式	810	利益剰余金	6	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)
現金及び預金勘定 28,048百万円 預け金勘定 23,650百万円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 Δ 1,024百万円 現金及び現金同等物 <u>50,674百万円</u>	現金及び預金勘定 39,346百万円 預け金勘定 0百万円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 Δ 1,296百万円 現金及び現金同等物 <u>38,050百万円</u>	現金及び預金勘定 25,216百万円 預け金勘定 25,700百万円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 Δ 1,044百万円 現金及び現金同等物 <u>49,872百万円</u>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																								
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p>	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および中間期末残高相当額</p>	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額</p>																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>1,499</td> <td>1,033</td> <td>466</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	工具器具及び備品	1,499	1,033	466	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>993</td> <td>585</td> <td>407</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	工具器具及び備品	993	585	407	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>1,613</td> <td>1,186</td> <td>427</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具及び備品	1,613	1,186	427
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																							
工具器具及び備品	1,499	1,033	466																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																							
工具器具及び備品	993	585	407																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																							
工具器具及び備品	1,613	1,186	427																							
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>一年内</td> <td>222百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>243百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>466百万円</td> </tr> </table>	一年内	222百万円	一年超	243百万円	合計	466百万円	<p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>一年内</td> <td>193百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>213百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>407百万円</td> </tr> </table>	一年内	193百万円	一年超	213百万円	合計	407百万円	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>一年内</td> <td>183百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>243百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>427百万円</td> </tr> </table>	一年内	183百万円	一年超	243百万円	合計	427百万円						
一年内	222百万円																									
一年超	243百万円																									
合計	466百万円																									
一年内	193百万円																									
一年超	213百万円																									
合計	407百万円																									
一年内	183百万円																									
一年超	243百万円																									
合計	427百万円																									
<p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>184百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>184百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	支払リース料	184百万円	減価償却費相当額	184百万円	<p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>115百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>115百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 同左</p>	支払リース料	115百万円	減価償却費相当額	115百万円	<p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>324百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>324百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 同左</p>	支払リース料	324百万円	減価償却費相当額	324百万円												
支払リース料	184百万円																									
減価償却費相当額	184百万円																									
支払リース料	115百万円																									
減価償却費相当額	115百万円																									
支払リース料	324百万円																									
減価償却費相当額	324百万円																									
<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一年内</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>13百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>21百万円</td> </tr> </table>	未経過リース料		一年内	7百万円	一年超	13百万円	合計	21百万円	<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一年内</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>22百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>30百万円</td> </tr> </table>	未経過リース料		一年内	8百万円	一年超	22百万円	合計	30百万円	<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一年内</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>12百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>20百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	未経過リース料		一年内	8百万円	一年超	12百万円	合計	20百万円
未経過リース料																										
一年内	7百万円																									
一年超	13百万円																									
合計	21百万円																									
未経過リース料																										
一年内	8百万円																									
一年超	22百万円																									
合計	30百万円																									
未経過リース料																										
一年内	8百万円																									
一年超	12百万円																									
合計	20百万円																									

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	60	438	378
(2) 債券			
国債・地方債	0	0	0
社債	0	0	0
その他	0	0	0
(3) その他	0	0	0
合計	60	438	378

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	136

当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	61	774	713
(2) 債券			
国債・地方債	0	0	0
社債	0	0	0
その他	0	0	0
(3) その他	0	0	0
合計	61	774	713

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	136

前連結会計年度末（平成18年3月31日現在）

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	60	748	687
(2) 債券			
国債・地方債	0	0	0
社債	0	0	0
その他	0	0	0
(3) その他	0	0	0
合計	60	748	687

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	136

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(1) 取引の内容 当社グループは、為替予約取引および通貨オプション取引を利用しております。	(1) 同左	(1) 同左
(2) 取引に対する取組方針 当社グループのデリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。	(2) 同左	(2) 同左
(3) 取引の利用目的 当社グループのデリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段…為替予約取引、通貨オプション取引 ヘッジ対象…外貨建予定取引	(3) 同左	(3) 同左
(4) 取引に係るリスクの内容 当社グループが利用している為替予約取引および通貨オプション取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。 なお、当社グループのデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い銀行であるため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。	(4) 同左	(4) 同左
(5) 取引に係るリスク管理体制 当社グループのデリバティブ取引については、当社グループの運用ルールに基づき、各社ごとに経理部門が契約の締結を行っております。 各社の経理部門は、一定の範囲の取引限度を超えないように管理しており、取引結果はその都度経営陣に報告しております。	(5) 同左	(5) 同左
(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	(6) 同左	(6) 同左

2. 取引の時価等に関する事項

前中間連結会計期間末（平成17年9月30日現在）
 デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益の状況
 通貨関連

種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
為替予約取引			
売建			
米ドル	3,644	3,716	△72
オプション取引			
売建	(88)	(164)	△76
ドルコール	9,149		
買建	(88)	(51)	△37
ドルプット	9,149		
合計	—	—	△185

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当中間連結会計期間末（平成18年9月30日現在）
 デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益の状況
 通貨関連

種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
為替予約取引			
売建			
米ドル	4,535	4,571	△35
オプション取引			
売建	(130)	(615)	△484
ドルコール	18,296		
買建	(130)	(48)	△81
ドルプット	18,296		
合計	—	—	△601

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

前連結会計年度末（平成18年3月31日現在）
 デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益の状況
 通貨関連

種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
為替予約取引			
売建			
米ドル	5,798	5,831	△33
オプション取引			
売建	(82)	(141)	△58
ドルコール	11,351		
買建	(82)	(73)	△9
ドルプット	11,351		
合計	——	——	△101

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間および前連結会計年度において、当社グループは、電子・通信機器部品の製造・販売のみを行っている単一セグメントに該当いたしますので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	アメリカ (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	61,012	9,612	3,512	74,137		74,137
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	10,902	961	446	12,310	(12,310)	0
計	71,915	10,574	3,958	86,448	(12,310)	74,137
営業費用	60,289	10,213	3,835	74,339	(12,382)	61,956
営業利益	11,625	361	122	12,109	72	12,181

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア……マレーシア、大韓民国、台湾、シンガポール共和国、中華人民共和国

(2) アメリカ……アメリカ合衆国

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	アメリカ (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	78,028	7,738	10,771	96,538		96,538
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	15,917	924	686	17,528	(17,528)	0
計	93,946	8,662	11,458	114,066	(17,528)	96,538
営業費用	77,934	8,441	11,146	97,522	(17,620)	79,902
営業利益	16,011	220	312	16,544	91	16,636

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア……マレーシア、大韓民国、台湾、シンガポール共和国、中華人民共和国

(2) アメリカ……アメリカ合衆国

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	アメリカ (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	127,345	19,773	10,686	157,806		157,806
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	25,812	2,230	1,015	29,058	(29,058)	0
計	153,157	22,004	11,702	186,864	(29,058)	157,806
営業費用	126,236	21,319	11,371	158,928	(29,222)	129,705
営業利益 (または営業損失)	26,921	685	330	27,936	163	28,100

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア……マレーシア、大韓民国、台湾、シンガポール共和国、中華人民共和国

(2) アメリカ……アメリカ合衆国

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

	アジア	アメリカ	その他	計
I 海外売上高（百万円）	37,356	9,762	2,197	49,316
II 連結売上高（百万円）	——	——	——	74,137
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	50.4	13.1	3.0	66.5

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア……マレーシア、大韓民国、台湾、シンガポール共和国、中華人民共和国ほか

(2) アメリカ……アメリカ合衆国ほか

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	アジア	アメリカ	その他	計
I 海外売上高（百万円）	47,445	10,191	3,829	61,466
II 連結売上高（百万円）	——	——	——	96,538
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	49.1	10.6	4.0	63.7

（注）1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア……マレーシア、大韓民国、台湾、シンガポール共和国、中華人民共和国ほか

(2) アメリカ……アメリカ合衆国ほか

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	アジア	アメリカ	その他	計
I 海外売上高（百万円）	81,990	18,757	6,486	107,234
II 連結売上高（百万円）	——	——	——	157,806
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	52.0	11.9	4.1	68.0

（注）1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア……マレーシア、大韓民国、台湾、シンガポール共和国、中華人民共和国ほか

(2) アメリカ……アメリカ合衆国ほか

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)								
1株当たり純資産額 2,395.47円 1株当たり中間純利益 155.59円 潜在株式調整後1株当たり 中間純利益 155.46円	1株当たり純資産額 929.85円 1株当たり中間純利益 69.23円 潜在株式調整後1株当たり 中間純利益 69.21円 当社は、平成18年4月1日付をもって株式1株につき3株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。	1株当たり純資産額 2,603.29円 1株当たり当期純利益 361.13円 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 360.94円								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結会計期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 798.49円</td> <td>1株当たり純資産額 867.76円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益 51.86円</td> <td>1株当たり当期純利益 120.38円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株 当たり中間純利益 51.82円</td> <td>潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 120.31円</td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産額 798.49円	1株当たり純資産額 867.76円	1株当たり中間純利益 51.86円	1株当たり当期純利益 120.38円	潜在株式調整後1株 当たり中間純利益 51.82円	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 120.31円	
前中間連結会計期間	前連結会計年度									
1株当たり純資産額 798.49円	1株当たり純資産額 867.76円									
1株当たり中間純利益 51.86円	1株当たり当期純利益 120.38円									
潜在株式調整後1株 当たり中間純利益 51.82円	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 120.31円									

(注) 1株当たり中間(当期)純利益および潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(百万円)	6,984	9,351	16,338
普通株主に帰属しない金額(百万円)	0	0	110
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	6,984	9,351	16,228
期中平均株式数(千株)	44,892	135,075	44,937
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	0	0	0
普通株式増加数(千株)	38	35	23
(うち自己株式取得方式によるストックオプション)	(38)	(35)	(23)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)								
		<p>平成18年3月8日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しました。</p> <p>1. 平成18年4月1日付をもって普通株式1株につき3株に分割しました。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 90,114,628株</p> <p>(2) 分割方法 平成18年3月31日最終の株主名簿または実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき3株の割合をもって分割しました。</p> <p>2. 配当起算日 平成18年4月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報および当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="1010 864 1409 1174"> <thead> <tr> <th>前連結会計年度</th> <th>当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 747.75円</td> <td>1株当たり純資産額 867.76円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 68.93円</td> <td>1株当たり当期純利益 120.38円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 68.92円</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 120.31円</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度	当連結会計年度	1株当たり純資産額 747.75円	1株当たり純資産額 867.76円	1株当たり当期純利益 68.93円	1株当たり当期純利益 120.38円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 68.92円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 120.31円
前連結会計年度	当連結会計年度									
1株当たり純資産額 747.75円	1株当たり純資産額 867.76円									
1株当たり当期純利益 68.93円	1株当たり当期純利益 120.38円									
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 68.92円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 120.31円									

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		21,530		30,780		17,807	
2. 受取手形		422		141		248	
3. 売掛金		44,770		60,186		48,163	
4. たな卸資産		5,749		8,513		7,598	
5. 未収入金	※2	1,030		1,688		1,524	
6. 預け金		23,650		0		25,700	
7. 繰延税金資産		2,626		2,580		2,579	
8. その他		337		499		197	
流動資産合計		100,117	61.1	104,391	56.3	103,820	60.0
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物	※1	15,271		18,088		15,508	
(2) 機械装置	※1	18,951		31,367		21,841	
(3) 工具器具及び備 品	※1	4,816		3,392		3,637	
(4) 土地		6,905		6,905		6,905	
(5) 建設仮勘定		3,226		6,235		6,335	
(6) その他	※1	1,347		1,434		1,298	
有形固定資産合計		50,518	30.9	67,423	36.3	55,527	32.1
2. 無形固定資産		1,745	1.1	1,870	1.0	1,743	1.0
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		7,441		8,005		7,978	
(2) 繰延税金資産		3,330		3,192		3,336	
(3) その他		1,538		1,592		1,635	
(4) 貸倒引当金		△963		△1,000		△999	
投資その他の資産 合計		11,347	6.9	11,789	6.4	11,952	6.9
固定資産合計		63,611	38.9	81,083	43.7	69,222	40.0
資産合計		163,728	100.0	185,475	100.0	173,043	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I	流動負債						
1.	買掛金	19,378		27,699		22,402	
2.	短期借入金	5,700		1,500		5,500	
3.	一年内償還予定の 社債	10,000		0		0	
4.	未払金	3,229		12,254		8,830	
5.	未払法人税等	4,807		5,926		7,602	
6.	未払費用	8,292		8,085		7,721	
7.	その他	650		1,621		535	
	流動負債合計		31.8		30.8		30.4
II	固定負債						
1.	退職給付引当金	4,132		3,782		4,069	
2.	役員退職慰労引当 金	399		516		428	
	固定負債合計		2.8		2.3		2.6
	負債合計		34.6		33.1		33.0
(資本の部)							
I	資本金		14.8				14.0
II	資本剰余金						
1.	資本準備金	6,055				6,055	
2.	その他資本剰余金	18,094				18,076	
	資本剰余金合計		14.8				13.9
III	利益剰余金						
1.	任意積立金	49,281				49,281	
2.	中間(当期)未処 分利益	9,637				18,058	
	利益剰余金合計		35.9				38.9
IV	その他有価証券評価 差額金		0.1				0.2
V	自己株式		△0.2				—
	資本合計		65.4				67.0
	負債・資本合計		100.0				100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金				24,223	13.1		
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金				6,055			
(2) その他資本剰余金				18,073			
資本剰余金合計				24,129	13.0		
3. 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
特別償却準備金				204			
固定資産圧縮積立金				46			
別途積立金				64,126			
繰越利益剰余金				11,224			
利益剰余金合計				75,602	40.7		
4. 自己株式				△90	—		
株主資本合計				123,864	66.8		
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券 評価差額金				425	0.2		
2. 繰延ヘッジ損益				△202	△0.1		
評価・換算差額等合計				222	0.1		
純資産合計				124,087	66.9		
負債純資産合計				185,475	100.0		

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			71,900	100.0		93,924	100.0		153,123	100.0
II 売上原価			53,606	74.6		70,368	74.9		112,563	73.5
売上総利益			18,293	25.4		23,555	25.1		40,559	26.5
III 販売費及び一般管理 費			6,727	9.3		7,599	8.1		13,741	9.0
営業利益			11,565	16.1		15,955	17.0		26,817	17.5
IV 営業外収益										
1. 受取利息		69			129			174		
2. 為替差益		596			0			758		
3. その他		580	1,246	1.7	794	924	1.0	1,001	1,934	1.3
V 営業外費用										
1. 支払利息		25			3			49		
2. 社債利息		134			0			220		
3. 為替差損					663					
4. 退職給付積立不足 償却額		515			262			778		
5. その他		176	851	1.2	63	993	1.1	301	1,349	0.9
経常利益			11,960	16.6		15,886	16.9		27,403	17.9
VI 特別損失										
固定資産除却損	※1	437	437	0.6	766	766	0.8	1,334	1,334	0.9
税引前中間(当期) 純利益			11,523	16.0		15,120	16.1		26,068	17.0
法人税、住民税及 び事業税		4,178			5,621			9,813		
法人税等調整額		407	4,586	6.4	270	5,892	6.3	323	10,137	6.6
中間(当期)純利 益			6,936	9.6		9,228	9.8		15,930	10.4
前期繰越利益			1,800						1,800	
利益準備金取崩額			911						911	
自己株式処分差損			10						0	
中間配当額									584	
中間(当期)未処 分利益			9,637						18,058	

③【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
					特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	24,223	6,055	18,076	24,131	108	46	49,126	18,058	67,339	△151	115,542
中間会計期間中の変動額											
特別償却準備金の繰入れ(注)					124			△124	0		0
特別償却準備金の取崩し(注)					△27			27	0		0
別途積立金の積立て(注)							15,000	△15,000	0		0
剰余金の配当(注)								△855	△855		△855
役員賞与(注)								△110	△110		△110
中間純利益								9,228	9,228		9,228
自己株式の取得										△1	△1
自己株式の処分			△2	△2						62	60
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）											
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	0	0	△2	△2	96	0	15,000	△6,833	8,262	61	8,321
平成18年9月30日 残高 (百万円)	24,223	6,055	18,073	24,129	204	46	64,126	11,224	75,602	△90	123,864

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	409		409	115,952
中間会計期間中の変動額				
特別償却準備金の繰入れ(注)				0
特別償却準備金の取崩し(注)				0
別途積立金の積立て(注)				0
剰余金の配当(注)				△855
役員賞与(注)				△110
中間純利益				9,228
自己株式の取得				△1
自己株式の処分				60
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	15	△202	△187	△187
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	15	△202	△187	8,134
平成18年9月30日 残高 (百万円)	425	△202	222	124,087

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1. 資産の評価基準および評価方法	(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 有価証券 子会社株式 同左 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左	(1) 有価証券 子会社株式 同左 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左	
	(2) デリバティブ 時価法	(2) 同左	(2) 同左	
	(3) たな卸資産 製品・仕掛品 総平均法による原価法 原材料・貯蔵品 先入先出法による原価法	(3) 同左	(3) 同左	
	2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 15～38年 機械装置 5～12年	(1) 同左	(1) 同左
		(2) 無形固定資産 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。	(2) 同左	(2) 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、10年による按分額、また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づき中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 同左</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、10年による按分額、また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づき期末要支給額を計上しております。</p>
4. 外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 <u>ヘッジ手段</u> <u>ヘッジ対象</u> 為替予約取 外貨建予定 引 取引 通貨オプシ 外貨建予定 ョン取引 取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、将来の為替の相場変動に伴うリスクの軽減を図る目的で、デリバティブ取引に関する管理規定を定めており、その規定に基づきヘッジの有効性を判定し、デリバティブ取引を行っております。</p> <p>(4) 有効性評価の方法 ヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較勘査し、有効性を評価しております。</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 同左</p> <p>(4) 同左</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 同左</p> <p>(4) 同左</p>
7. 消費税等の会計処理方法	税抜方式を採用しております。	同左	同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は124,290百万円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>—————</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度 (平成18年3月31日)												
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 146,690百万円 ※2. 消費税等 未収消費税等は流動資産の「未収入金」に含めて表示しております。 3. 保証債務残高は、下記のとおりであり、下記被保証先の銀行借入等に対するものであります。	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 150,734百万円 ※2. 同左 3. 保証債務残高は、下記のとおりであり、下記被保証先の買入債務等に対するものであります。	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 149,520百万円 ※2. 同左 3. 保証債務残高は、下記のとおりであり、下記被保証先の買入債務等に対するものであります。												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>SHINKO ELECTRONICS (MALAYSIA) SDN. BHD.</td> <td>7百万円 (263千マレーシアリンギット)</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額	SHINKO ELECTRONICS (MALAYSIA) SDN. BHD.	7百万円 (263千マレーシアリンギット)	<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>SHINKO ELECTRONICS (MALAYSIA) SDN. BHD.</td> <td>10百万円 (319千マレーシアリンギット)</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額	SHINKO ELECTRONICS (MALAYSIA) SDN. BHD.	10百万円 (319千マレーシアリンギット)	<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>SHINKO ELECTRONICS (MALAYSIA) SDN. BHD.</td> <td>9百万円 (282千マレーシアリンギット)</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額	SHINKO ELECTRONICS (MALAYSIA) SDN. BHD.	9百万円 (282千マレーシアリンギット)
保証先	金額													
SHINKO ELECTRONICS (MALAYSIA) SDN. BHD.	7百万円 (263千マレーシアリンギット)													
保証先	金額													
SHINKO ELECTRONICS (MALAYSIA) SDN. BHD.	10百万円 (319千マレーシアリンギット)													
保証先	金額													
SHINKO ELECTRONICS (MALAYSIA) SDN. BHD.	9百万円 (282千マレーシアリンギット)													

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
※1. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置 101百万円 工具器具及び備品 124百万円 その他 211百万円 2. 減価償却実施額は次のとおりであります。 有形固定資産 5,690百万円 無形固定資産 228百万円 長期前払費用 54百万円 計 5,973百万円	※1. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 93百万円 機械装置 310百万円 工具器具及び備品 148百万円 その他 213百万円 2. 減価償却実施額は次のとおりであります。 有形固定資産 7,243百万円 無形固定資産 264百万円 長期前払費用 107百万円 計 7,615百万円	※1. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 132百万円 機械装置 390百万円 工具器具及び備品 245百万円 その他 566百万円 2. 減価償却実施額は次のとおりであります。 有形固定資産 13,321百万円 無形固定資産 491百万円 長期前払費用 151百万円 計 13,963百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株式数 (株)
普通株式 (注)	45,553	91,443	56,636	80,360
合計	45,553	91,443	56,636	80,360

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加91,443株は、平成18年4月1日付をもって1株につき3株の割合で株式分割したことによる91,106株の増加および単元未満株式の買取りによる337株の増加であり、減少の56,636株はストックオプション権利行使分56,600株および単元未満株式の売渡し36株によるものであります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																								
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																								
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>1,499</td> <td>1,033</td> <td>466</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	工具器具及び備品	1,499	1,033	466	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>993</td> <td>585</td> <td>407</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	工具器具及び備品	993	585	407	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>1,613</td> <td>1,186</td> <td>427</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具及び備品	1,613	1,186	427
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																							
工具器具及び備品	1,499	1,033	466																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																							
工具器具及び備品	993	585	407																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																							
工具器具及び備品	1,613	1,186	427																							
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																								
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年内</td> <td>222百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>243百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>466百万円</td> </tr> </tbody> </table>	一年内	222百万円	一年超	243百万円	合計	466百万円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年内</td> <td>193百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>213百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>407百万円</td> </tr> </tbody> </table>	一年内	193百万円	一年超	213百万円	合計	407百万円	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年内</td> <td>183百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>243百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>427百万円</td> </tr> </tbody> </table>	一年内	183百万円	一年超	243百万円	合計	427百万円						
一年内	222百万円																									
一年超	243百万円																									
合計	466百万円																									
一年内	193百万円																									
一年超	213百万円																									
合計	407百万円																									
一年内	183百万円																									
一年超	243百万円																									
合計	427百万円																									
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																								
(3) 支払リース料および減価償却費相当額 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>184百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>184百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	184百万円	減価償却費相当額	184百万円	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および減損損失 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>115百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>115百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	115百万円	減価償却費相当額	115百万円	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および減損損失 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>324百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>324百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	324百万円	減価償却費相当額	324百万円												
支払リース料	184百万円																									
減価償却費相当額	184百万円																									
支払リース料	115百万円																									
減価償却費相当額	115百万円																									
支払リース料	324百万円																									
減価償却費相当額	324百万円																									
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 同左	(4) 同左																								
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年内</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9百万円</td> </tr> </tbody> </table>	一年内	4百万円	一年超	5百万円	合計	9百万円	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年内</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13百万円</td> </tr> </tbody> </table>	一年内	5百万円	一年超	8百万円	合計	13百万円	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年内</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11百万円</td> </tr> </tbody> </table>	一年内	5百万円	一年超	6百万円	合計	11百万円						
一年内	4百万円																									
一年超	5百万円																									
合計	9百万円																									
一年内	5百万円																									
一年超	8百万円																									
合計	13百万円																									
一年内	5百万円																									
一年超	6百万円																									
合計	11百万円																									
		(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																								

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間および前事業年度のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)									
1株当たり純資産額	2,383.93円	1株当たり純資産額	918.54円	1株当たり純資産額	2,573.61円								
1株当たり中間純利益	154.53円	1株当たり中間純利益	68.32円	1株当たり当期純利益	352.07円								
潜在株式調整後1株当たり 中間純利益	154.39円	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益	68.30円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	351.88円								
<p>当社は、平成18年4月1日付をもって株式1株につき3株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 794.64円</td> <td>1株当たり純資産額 857.87円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益 51.51円</td> <td>1株当たり当期純利益 117.36円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株 当たり中間純利益 51.46円</td> <td>潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 117.29円</td> </tr> </tbody> </table>						前中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 794.64円	1株当たり純資産額 857.87円	1株当たり中間純利益 51.51円	1株当たり当期純利益 117.36円	潜在株式調整後1株 当たり中間純利益 51.46円	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 117.29円
前中間会計期間	前事業年度												
1株当たり純資産額 794.64円	1株当たり純資産額 857.87円												
1株当たり中間純利益 51.51円	1株当たり当期純利益 117.36円												
潜在株式調整後1株 当たり中間純利益 51.46円	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 117.29円												

(注) 1株当たり中間(当期)純利益および潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(百万円)	6,936	9,228	15,930
普通株主に帰属しない金額(百万円)	0	0	110
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	6,936	9,228	15,820
期中平均株式数(千株)	44,892	135,075	44,937
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	0	0	0
普通株式増加数(千株)	38	35	23
(うち自己株式取得方式によるストックオプション)	(38)	(35)	(23)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要			

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)								
		<p>平成18年3月8日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しました。</p> <p>1. 平成18年4月1日付をもって普通株式1株につき3株に分割しました。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 90,114,628株</p> <p>(2) 分割方法 平成18年3月31日最終の株主名簿または実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき3株の割合をもって分割しました。</p> <p>2. 配当起算日 平成18年4月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報および当期首に行われたと仮定した場合の当期における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="1010 825 1410 1113"> <thead> <tr> <th>前事業年度</th> <th>当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 746.78円</td> <td>1株当たり純資産額 857.87円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 64.47円</td> <td>1株当たり当期純利益 117.36円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 64.45円</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 117.29円</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 746.78円	1株当たり純資産額 857.87円	1株当たり当期純利益 64.47円	1株当たり当期純利益 117.36円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 64.45円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 117.29円
前事業年度	当事業年度									
1株当たり純資産額 746.78円	1株当たり純資産額 857.87円									
1株当たり当期純利益 64.47円	1株当たり当期純利益 117.36円									
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 64.45円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 117.29円									

(2) 【その他】

平成18年10月26日開催の当社取締役会において、平成18年9月30日の最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、第72期中間配当金として1株につき6円（総額810,549,492円）を支払うことを決議いたしました。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書およびその添付書類
事業年度（第71期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月30日関東財務局長に提出
- (2) 訂正発行登録書
平成18年6月30日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月20日

新光電気工業株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 伊佐山 操 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 角田 伸理之 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小林 宏 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新光電気工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、新光電気工業株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月20日

新光電気工業株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 太田 周二 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 角田 伸理之 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小林 宏 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新光電気工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、新光電気工業株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月20日

新光電気工業株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 伊佐山 操 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 角田 伸理之 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小林 宏 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新光電気工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第71期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、新光電気工業株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月20日

新光電気工業株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 太田 周二 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 角田 伸理之 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小林 宏 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新光電気工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第72期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、新光電気工業株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。